平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	43,293 人
	２２年国調	44,987 人
	増減率	-3.8 %
面積		80.88 km²
人口密度		535 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	44,729 人	43,107 人
27. 1. 1	45,001 人	43,483 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,446	1,838
	6.6	7.6
第２次	8,103	9,028
	37.0	37.5
第３次	12,379	12,914
	56.5	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2104 下妻市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,549,770	29.6	5,549,770	56.0
地方譲与税	245,912	1.3	245,912	2.5
利子割交付金	7,036	0.0	7,036	0.1
配当割交付金	26,615	0.1	26,615	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,986	0.1	25,986	0.3
地方消費税交付金	796,195	4.2	796,195	8.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,665	0.2	44,665	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,041	0.1	20,041	0.2
地方交付税	3,724,527	19.9	3,161,670	31.9
内訳 普通交付税	3,161,670	16.9	3,161,670	31.9
特別交付税	530,487	2.8	-	-
震災復興特別交付税	32,370	0.2	-	-
（一般財源計）	10,440,747	55.7	9,877,890	99.7
交通安全対策特別交付金	6,204	0.0	6,204	0.1
分担金・負担金	176,509	0.9	-	-
使用料	257,400	1.4	12,529	0.1
手数料	27,453	0.1	-	-
国庫支出金	2,229,223	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,299,110	6.9	-	-
財産収入	16,730	0.1	5,945	0.1
寄附金	43,804	0.2	-	-
繰入金	211,745	1.1	-	-
繰越金	1,191,459	6.4	-	-
諸収入	477,907	2.5	334	0.0
地方債	2,363,303	12.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	719,903	3.8	-	-
歳入合計	18,741,594	100.0	9,902,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,537,236	99.8	86,644
法定普通税	5,537,236	99.8	86,644
市町村民税	2,492,315	44.9	86,644
内訳 個人均等割	76,113	1.4	-
所得割	1,831,670	33.0	-
法人均等割	146,133	2.6	-
法人税割	438,399	7.9	86,644
固定資産税	2,561,263	46.2	-
うち純固定資産税	2,555,953	46.1	-
軽自動車税	106,855	1.9	-
市町村たばこ税	376,803	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,534	0.2	-
法定目的税	12,534	0.2	-
内訳 入湯税	12,534	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,549,770	100.0	86,644

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,741,594	18,413,204
歳出総額	17,470,376	17,221,745
歳入歳出差引	1,271,218	1,191,459
翌年度に繰越すべき財源	56,978	370,531
実質収支	1,214,240	820,928
単年度収支	393,312	-438,141
積立金	70,727	627
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	150,000
実質単年度収支	464,039	-587,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	265	824,415	3,111
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	17,030	3,406
教育公務員	9	26,001	2,889
臨時職員	-	-	-
合計	274	850,416	3,104
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,470
副市区町村長	1	20.04.01	6,030
教育長	1	28.04.01	5,670
議会議長	1	28.04.01	4,300
議会副議長	1	28.04.01	3,900
議会議員	18	28.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,239,826	12.8	2,068,729	2,054,494	19.3
うち職員給	1,419,101	8.1	1,278,959	-	-
扶助費	3,200,874	18.3	953,842	927,499	8.7
公債費	1,616,835	9.3	1,572,623	1,572,623	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,393,316	8.0	1,375,412	1,375,412	12.9
利子	223,519	1.3	197,211	197,211	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,057,535	40.4	4,595,194	4,554,616	42.9
物件費	2,738,883	15.7	1,890,753	1,550,225	14.6
維持補修費	83,664	0.5	70,362	70,362	0.7
補助費等	2,306,786	13.2	2,018,251	1,640,346	15.4
うち一部事務組合負担金	1,382,721	7.9	1,382,721	1,227,217	11.6
繰出金	1,986,335	11.4	1,754,938	1,500,901	14.1
積立金	302,403	1.7	244,177	-	-
投資・出資金・貸付金	67,875	0.4	53,875	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,926,895	16.8	441,532		
うち人件費	41,578	0.2	41,578		
内訳 普通建設事業費	2,809,276	16.1	412,358		
うち補助	1,196,424	6.8	102,273		
うち単独	1,572,038	9.0	301,671		
災害復旧事業費	117,619	0.7	29,174		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,470,376	100.0	11,069,082		

経常経費充当一般財源等計	9,316,450 千円
経常収支比率	87.7 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,340,300 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	211,161	1.2	-	211,161
総務費	2,024,476	11.6	57,647	1,784,022
民生費	5,186,638	29.7	52,541	2,636,797
衛生費	1,234,070	7.1	19,484	1,142,643
労働費	73,880	0.4	5,237	34,955
農林水産業費	915,387	5.2	252,067	398,085
商工費	217,254	1.2	-	193,231
土木費	2,634,540	15.1	1,627,523	1,010,105
消防費	723,432	4.1	53,842	666,311
教育費	2,515,084	14.4	740,935	1,389,975
災害復旧費	117,619	0.7	-	29,174
公債費	1,616,835	9.3	-	1,572,623
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,470,376	100.0	2,809,276	11,069,082

区分		
繰出金	合計	2,048,876
公営事業等への出資	下水道	468,380
	上水道	62,541
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	470,661
	その他	1,047,294

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	435,243
再差引収支	393,745
加入世帯数（世帯）	7,342
被保険者数（人）	13,923
被保険者１人当り 保険料(税)収入額	99
国庫支出金	108
保険給付費	251

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	5,159,581	4,935,870
基準財政需要額	7,810,869	7,489,091
標準税収入額等	6,545,866	6,308,211
標準財政規模	10,427,439	10,239,433
財政力指数	0.66	0.64
実質収支比率（%）	11.6	8.0
公債費負担比率（%）	12.7	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.6	11.3
将来負担比率（%）	75.6	81.8
積立金現在高 財調	1,521,873	1,451,146
減債	145,727	145,631
特定目的	2,215,085	2,176,991
地方債現在高	19,652,581	18,682,594
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	523,901	698,327
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	150,000	150,000

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.9	95.6
市町村民税		99.1	95.9
純固定資産税		98.8	95.1
合計		98.5	94.6
市町村民税		98.4	94.6
純固定資産税		98.4	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）